

印西市 障害福祉サービスに関する
事業所アンケート 調査結果の概括

令和5年6月

印西市

目 次

I 調査の目的と実施概要	2
II 調査結果	3
事業内容について.....	3
職員数について	5
事業所が抱えている課題について.....	7
福祉施策の課題等について.....	11
新型コロナウイルスについて.....	16
ご意見・ご要望等について.....	19
III 課題	21

I 調査の目的と実施概要

◆ 調査の目的

障がい者（児）に関わる事業所等に対し、現在抱えている問題点や今後の障害福祉施策に対する要望等について把握をするため、アンケート調査を行いました。

◆ 実施概要

【調査期間】

令和5年2月8日（水）～3月6日（月）

【実施方法】

WEB 調査により実施

【調査の対象】

配布数	回収数	回収率
45	26	57.8%

◆ 調査結果の見方

◇タイトル右には、設問に応じ、SA（単数回答）、MA（複数回答）、NA（数量回答）、FA（自由記述）を示しています。

◇各設問のカテゴリー（選択肢）等について、表現を短縮・簡略化している場合があります。

◇自由記述による回答については、都合により表現を簡略化している場合があります。

◇集計結果のグラフのnの値は、当該設問の回答者数を示しています。

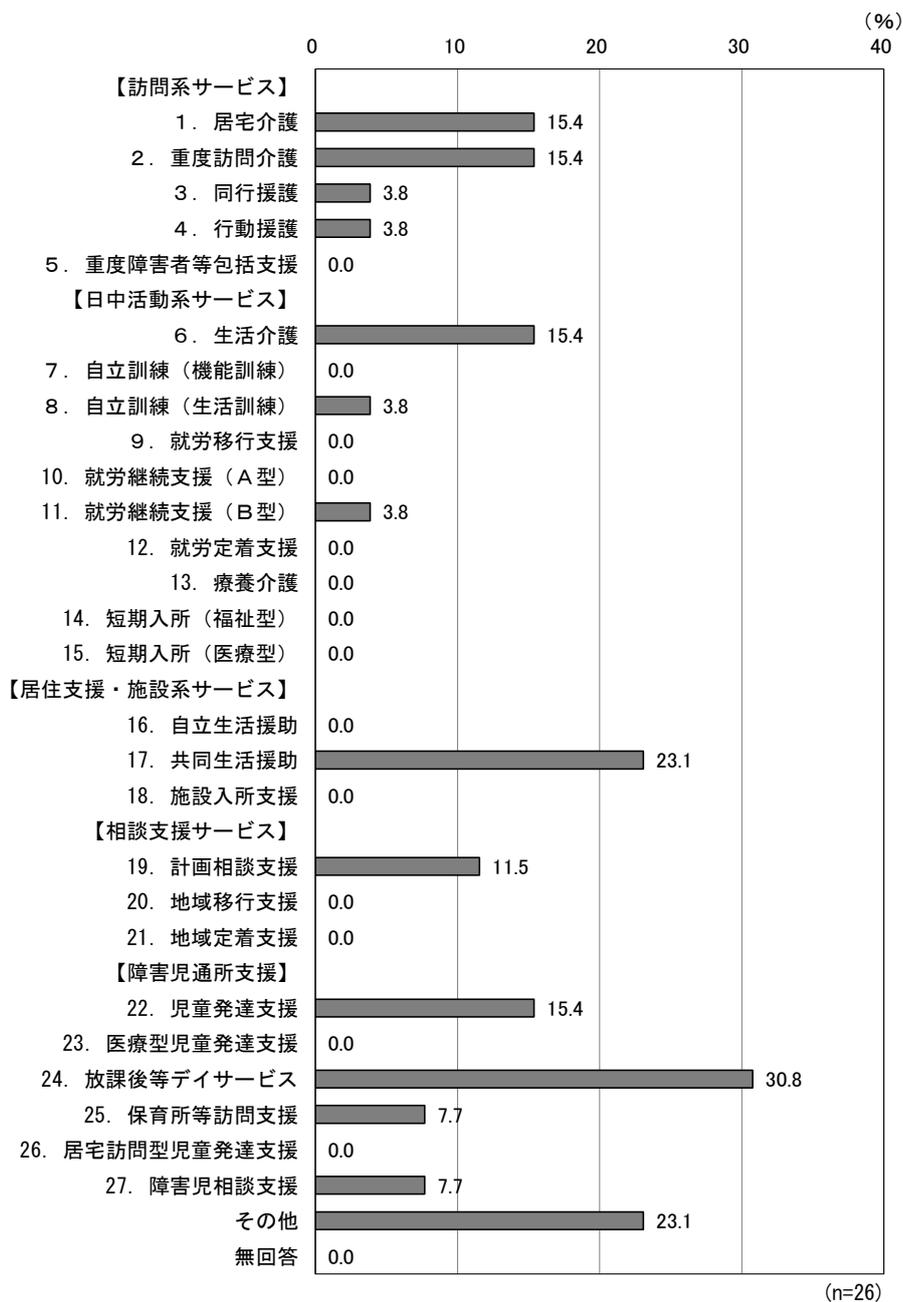
Ⅱ 調査結果

事業内容について

問1 事業所で提供している障害福祉サービス・障害児サービス等

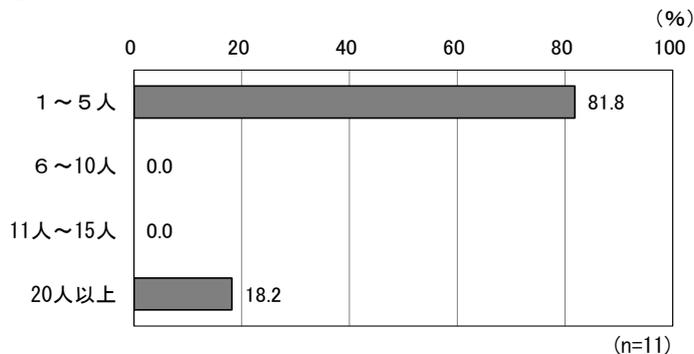
【MA】

○「24. 放課後等デイサービス」が30.8%で最も高く、次いで、「17. 共同生活援助」と「その他」がともに23.1%の順となっています。

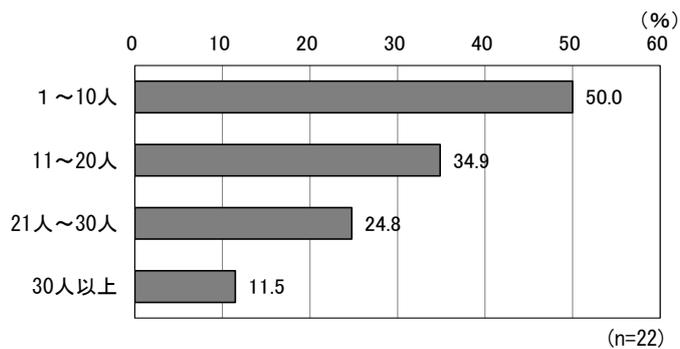


○サービスの利用者数を障がいの種類別にみると、「知的障がい」が最も高くなっています。障がいの種類別にみた内訳は、以下のとおりです。

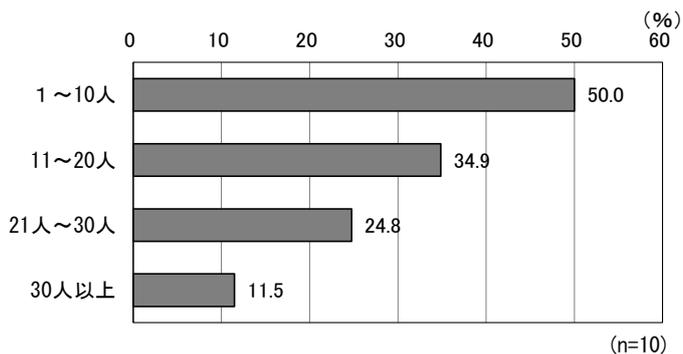
【身体障がい】



【知的障がい】



【精神障がい】



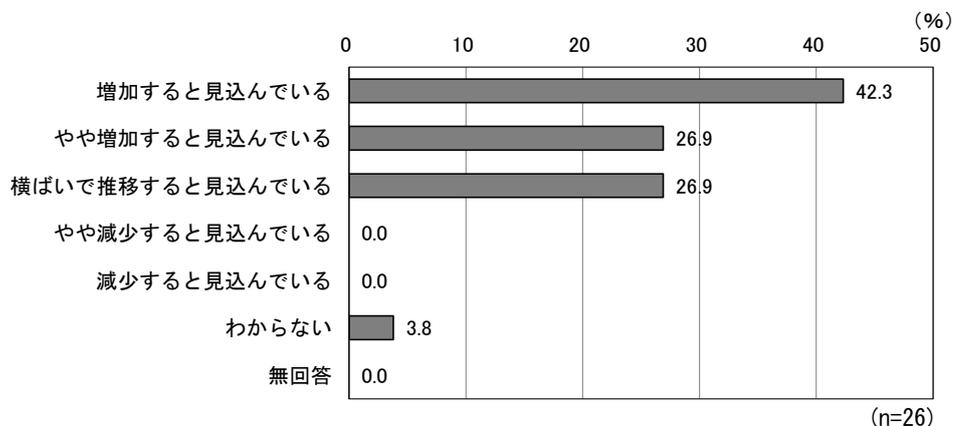
【難病等】

○3か所の事業所から回答があり、利用している人数については、すべての事業所で「1～2人」となっています。

問3 今後の3年間にサービス利用を希望する人数の見込み

【SA】

○「増加すると見込んでいる」が42.3%で最も高くなっています。

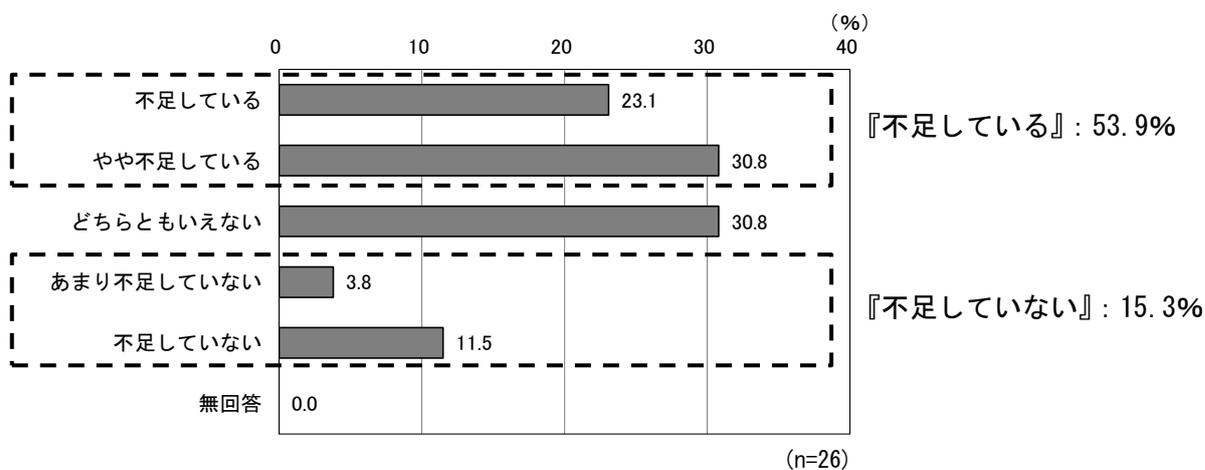


職員数について

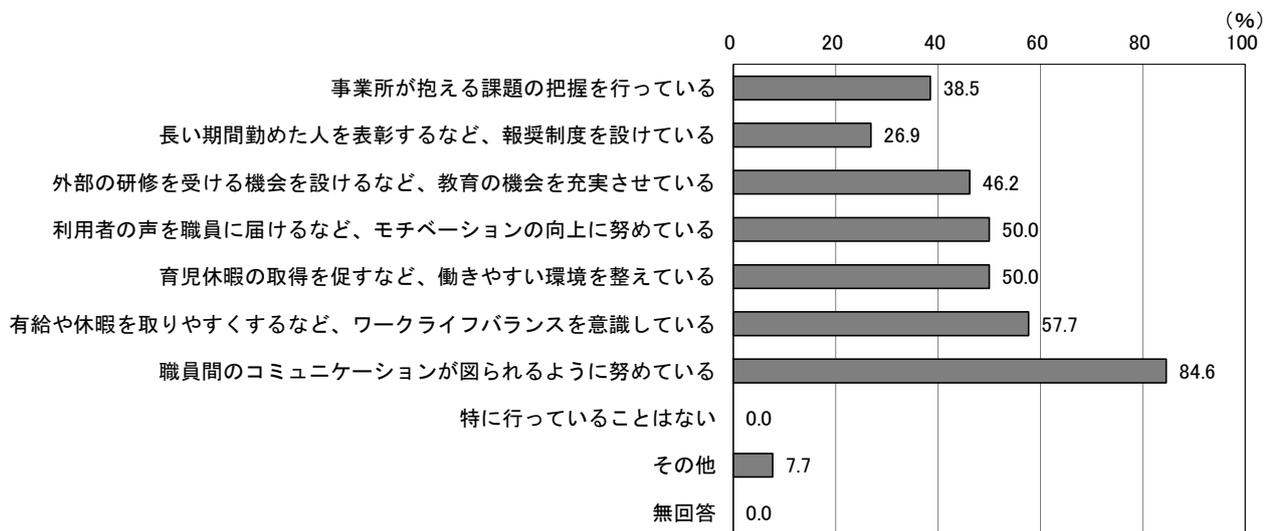
問4 事業所における人員の充足度

【SA】

○「どちらともいえない」が30.8%である一方、「不足している」と「やや不足している」を合わせた『不足している』が53.9%であり、およそ半数の事業所で不足しているとの回答がありました。



○「職員間のコミュニケーションが図られるように努めている」が84.6%で最も高く、次いで「有給や休暇を取りやすくするなど、ワークライフバランスを意識している」が57.7%、「利用者の声を職員に届けるなど、モチベーションの向上に努めている」と「育児休暇の取得を促すなど、働きやすい環境を整えている」がともに50.0%の順となっています。



(n=26)

○事業所が抱えている障害福祉サービスを提供するうえでの課題について、22 事業所より回答がありました。

【主な課題の内容】

- 職員確保が難しい。
- 人員不足で希望があるサービスを提供することができない。
- 職員、パートの給与改善。他職種に有能な人材が流れてしまう。特に男性職員の不足が顕著に見られる。
コロナの影響を受け、日中活動以外の行事が行えず職員の経験とスキル向上の場を失ってしまった。また、webでの研修会などに積極的に参加するように対応してきたが、人材育成の課題を感じる。
生産活動を活発にするために、販路の拡大をもっとしていきたい。地域に福祉が根付く取り組みを商品、製品を通して住民の方々に知っていただきたい、伝えていきたい。水道光熱費や食材費が高騰しており、物価が安定するまでは市の補助を受けられると大変助かる。利用者から負担をしてもらうことは困難なため、是非検討していただきたい。
- 女性ヘルパーが中心の為、体力的な負担が大きい重度要介助者及び、精神障害を有する男性利用者へのサービス提供が困難である。ヘルパーの給与体系が向上し、障害サービスの報酬と釣り合わない。（特に居宅介護の家事援助、重度訪問介護はマイナス）
- 人員が不足して利用者の要望・依頼に沿うことができないことがある。
- 生活介護と就労継続支援B型の間に位置する利用者さんが通える適切な日中活動の場があったらいいと考えている。
- コペルプラスには療育プログラムがあり、入職したらまず1か月間、そのプログラムを習得してもらう。ただし、OJT期間を1年間と長く取ってはいても、そのプログラムを習得するのが難しい方もいる。療育の質を保つためにも療育プログラムの習得が、課題となっている。
- 福祉サービスの資源が足りない（短期入所、移動支援、言語などの療育など）。
- 重度訪問介護は、利用者と1対1で長時間接する。ヘルパーと利用者が、気が合っても、付き合いが長くなると、お互いに親近感が強くなりすぎてしまったり、求めるものが大きくなってしまったり、良くも悪くも関係に変化があり、その調整が課題。今後ADLが低下していく利用者が多いが、精神的な自立は維持向上できるよう心掛けている。
- なかでも送迎に関しての問い合わせが一番多く、近隣の学校ではできる限り対応ができるよう努力しているが事業所から遠い学校に関しては対応できない場合が多い。
- 小規模社会福祉法人としての取り組みとしては事業展開が少なく、アットホームな事業所と他事業所からは評価を受けているが、資金的にも脆弱である為、地域に貢献したいとは思うがなかなか思うように地域貢献ができていない。

- 今後増加が見込まれる中、学習の面で職員が回らないような事のないよう職員の補充が最優先だと考えられる。
- 医療的な介護が必要な利用者が増えている。
- ①有期限のサービスであるため、限られた時間のなかで進路を検討し、決定しなければならない。
 - ②利用対象となる方には福祉サービスと繋がっていなかった方が多く、御本人に状況を受け入れてもらい、正式に利用を開始するまでに時間と支援を必要とする場合がある。
- 強度行動障害の方を積極的に受け入れするために、1名多く人員を配置しているが現在の補助金では人件費が賸えず、捻出に苦労している。他の事業所で強度行動障害の方の受け入れに二の足を踏んでいる傾向があるので、強度行動障害に関する実践研修や人材確保・育成のための補助金等の後ろ盾が必要である。

今年度に限って言えば、物価や送迎のための燃料費、光熱費の高騰により運営が厳しくなっている。入所施設とグループホームは国・県から物価等の高騰分の補助金が出ているが、通所施設や事業所は対象になっていない。近隣の自治体では、通所施設に独自に物価等の高騰分の一部を補助金で助成している市がある。
- 保護者や学校との連携、相談支援事業所との連携、支援計画の周知・内容を理解したうえでの支援の継続が必要。
- 給付金に重度加算が無いので、重度の方の受け入れが難しい。

今現在事業所のスペースが狭く、これ以上受け入れがなかなか出来ない点。そのために新たな物件も検討したいが、金銭的に難しい。
- 継続的なグループホーム職員の確保と人材育成。

グループホーム待機者への受皿作り（施設整備）への資金的課題と人材的課題。
- 利用者の状況に応じて退所しなければならなくなると、次の利用者がなかなか決まらなくて空室になるので施設の運営に困っている。印西市で空状況を把握して頂き施設への紹介等お願いしたい。
- コロナ禍で活動が制限される中で利用者の要望は出ているが行事等制限していること。コロナ禍で活動が制限される中、売上増に向けた販路等が不足している。
- 夜間支援員等の人材の確保および離職率を抑えるために、給与や有給休暇等待遇改善。職員のスキル向上のための研修、他施設見学等。
- 普通学校の特別学級に通う児童に対して、二次障害を防ぐないし改善する療育が、学校や学童、放課後等デイサービスなどで行えていない。結果、傷つき体験を増やした状態で大人になってしまい、反社会的勢力に使われ、犯罪者になってしまうなど社会問題になっているように感じる。

○事業所を利用する人が抱えておられる主な課題について、22事業所より回答がありました。

【主な課題の内容】

- 他市在住の利用者様より、「必要なサービスを利用するための支給日数をもらえない。」というお悩みの声を頻回に聞いております。しかしそれに比べ、印西在住の利用者様からは、「必要なサービスを利用するための日数をもらえるので、とても助かっている。大変ありがたい。」といった声をお聞きしております。
- 希望しても人員不足で断られることがある。
- 8050問題。ひきこもりではないが、46歳以上の利用者が11名います。ご両親と共にご自宅で過ごし、通われている方の生活が継続できなくなったときの対応を担当相談員の方々と最近よく話をします。市内にGHが不足している現状、選択肢がないため市外の施設やGHを案内するが、ご家族の方には前向きに検討してもらえない。困ったときに誰が判断し入所を進めていくのか 現実を受け止められないケースが増えています。本人、ご家族にとっては、日中活動の場の利用を継続しつつ、市内で宿泊できる暮らしの場（GH等）の利用を望まれています。市内にGHを増やしていくことは大きな課題であると思います。
- 自身が利用できる制度、サービスを把握していない。
- 利用希望依頼をしても断られてしまうことがある。
- コミュニケーションなど
- 「言葉の発達」、「知力の発達」、「社会性の発達」の3つの発達に関してのご相談が多い。
 - 「言葉の発達」では、喃語すら発語しない、語彙が少ない、文章で喋らない、助詞の使い方がおかしい等、発達段階に応じて課題が異なる。
 - 「知力の発達」では、基礎概念の習得、文字の習得、数の概念の習得等、発達段階に応じて課題が異なる。
 - 「社会性の発達」では、社交性、順番、協調性、場面理解、ルール理解等、発達段階に応じて課題が異なる。
- サービスを利用する際の情報提示がない、足りない。市の窓口だけでは明確な判断ができないので、例えばネットで利用できるサービスがわかるサイトなどがあれば便利ではないか。
- 重度訪問介護を利用することで、生活が安定したと利用者や家族から仰って頂くことが多い。ただ、その次のステップが見つからない人もいる。20代～40代の筋ジストロフィーの利用者がいるが、特別支援学校等を卒業後、新たな人間関係（フォーマルサービス以外）がないまま生活している人が多い。働くハードルも高く、生活介護と就労Bの間のようなサービスがあったら良いなと話すことがある。
- 学校での勉強の取り組みや状況に応じた気持ちの切り替えが困難。

- 生活介護事業所：親亡き後の生活の場所と事業所側からは考えているが親はあまり問題意識としてとらえていない。ご本人の年金そのものが家族の生活費になっていることもある。
グループホーム：職員の質の問題を問う前に人材を募集しても人が来ない。職員の人材不足により継続が困難になり得る。
- 学力の停滞と友人関係(友人が少ない為増やしてあげたい)
家にいる事が多いため環境を変えてみたい等。
- 透析を始めた利用者がクリニックまでの移動に負担を感じている。
- ①社会資源は有限であり、利用者の個々の特性に適した環境を選び出すことが困難である。
②自身の持つ障害を適切に受け入れることが出来ず、社会参加が難しい状態のまま留まってしまうケースも見られる。
- 親亡き後の生活の保障。グループホームや障害に特化した特養等の介護施設の整備。
- 学校の進路の問題。
- 通所施設の終了時間が早くそのために当事業所を利用されている方や家で過ごす以外の居場所を求めている方が多いが、他に利用できるところがほとんど無く、利用者さんに合わない場合は家に居るしかない。通所施設では日中一時支援はあまり受けていない様なので、その辺が改善されれば選択肢も増えるのではないかと思う。
- 障害年金のみの生活を進める上で、近年負担が増している物価高騰による生活苦への課題。
障害特性により高齢化が早期化する方々が多い中、高齢化に備える諸問題への課題。
- 個性の強い利用者いるため周りの利用者が嫌な思いをして生活されていた。世話人が再三注意してきたので最近では特に大きな課題はありません。
- 親亡き後の居住できる場所の不足。
- 自立した生活を維持していくための生活費が必要で、安定した収入を確保するための就業事業所。利用者のニーズに合った日中活動場所および送迎サービス。
- 児童の保護者が精神疾患や発達障害を抱え、適切な子育てが出来ていない保護者を救済するすべがない。学校と放課後等デイサービスが連携をとれていない結果、学校により不適切な教育が児童になされている。逆に保育園や幼稚園は協力的なので、連携がスムーズに行えている。

問8 障がい者に対する支え合いや、助け合いの活動を進めていくために必要なこと

【FA】

○地域での障がい者に対する支え合いや、助け合いの活動を進めていくために必要と思われることについて、24事業所より回答がありました。

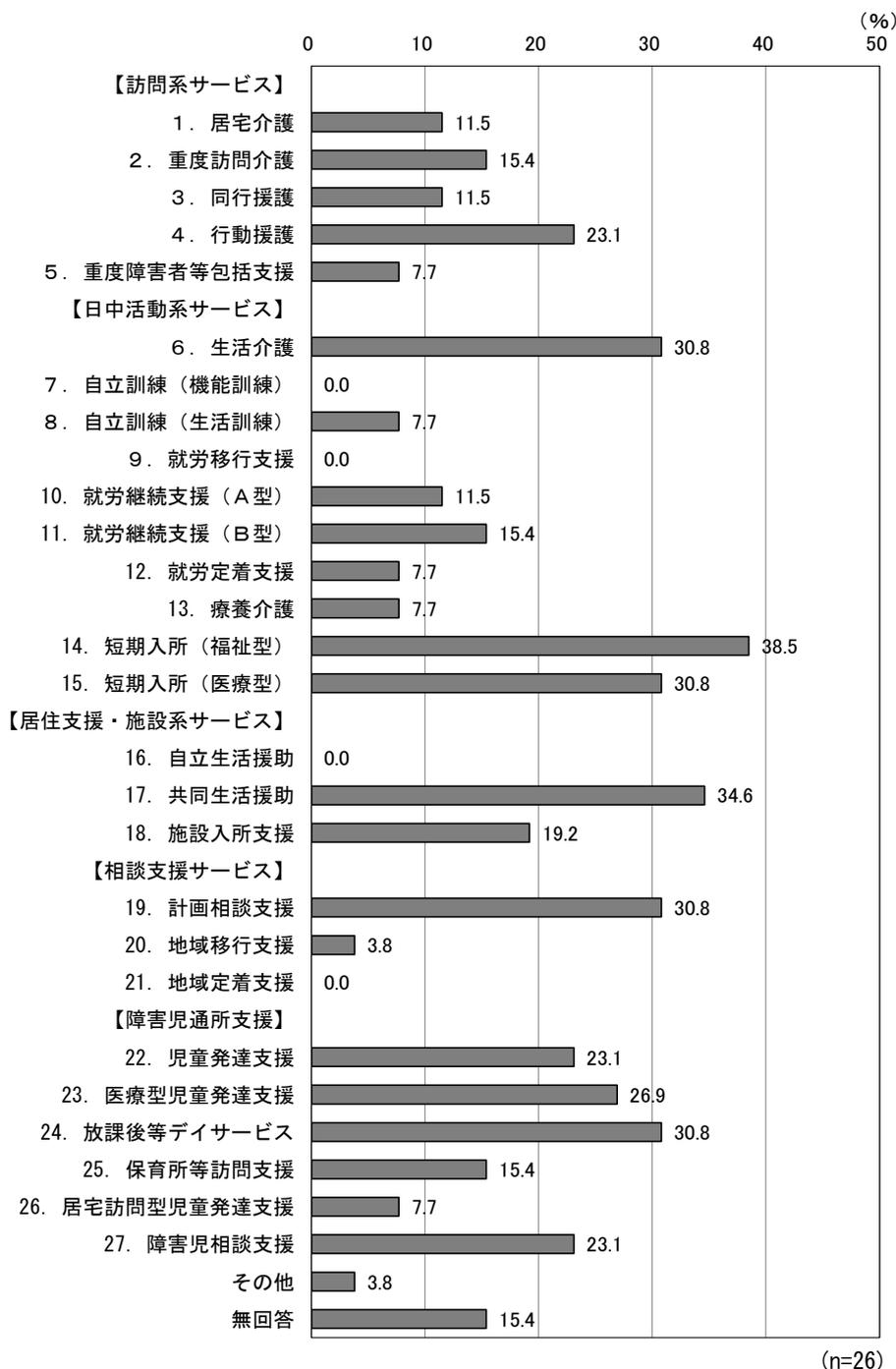
【主な意見の内容】

- いま改めて、障がいを持つお子様の支援を考えていく上で、将来に渡り継続して行える余暇活動の充実（大切さ）が取り上げられております。実際、保護者の皆様からも「学校以外の場面でも、子どもたちに趣味を持って楽しく過ごさせることをしたい」という声を多く聞いております。そのようなニーズを考えると、地域で障がいを持つ方々が参加できる余暇活動（趣味）の場があると、その活動の場で出来た関係性が障がいをもつ方々と健常の方々と繋いだり、障がいを持つ方同士の支え合いや助け合いの新たなコミュニティーが芽生えてくるのではないのでしょうか。 ※絵画、ダンス、ボルダリング、創作活動、パソコン（プログラミング等）
- 学校教育の中で（小さい頃から）しっかりと障害者理解についてを学ぶ機会が必要ではないかと感じている。
- 余暇活動の充実（障がいのある方の興味関心を広げ、一緒に活動できるものを考え、増やしていきたい） イベント開催 ・障がい者の方々が作った製品、作品、食品等の販売会を定期的で開催してもらう。〔季節を感じられるような内容で〕 春に花見をしながら販売会、夏は納涼会のような内容で販売会、秋はスポーツの日にボッチャ大会、冬はもちつき…。 イベントの日程に出品できるように計画的に作品、製品作りに励む。 安定した収入、福祉活動の広報に繋がる。若い世代に福祉のしごとに興味を持ってもらい次世代の支え手を育てる。
- 日本人には無償で支え合う助け合うと言うような取り組みを継続して行う事は向いていない。欧米のように奉仕が誕生から育まれている習慣や文化が無いためと考えている。必要な事を記載しても所詮むなしのものであり継続するには有償、制度が必要と思っている。（災害時などの一時的な瞬発力は有ると思っている）
- 学校教育の中で障害者理解について学ぶ機会を増やすことで障害がある人が地域やクラスで生活することが当たり前になるのではないかと感じます。
- 保護者同士のコミュニケーションというか、集まりみたいなのがあるといいなと思います。
- 就労継続支援B型で自立訓練を受けた方々が、障がい者枠で一般就労できるような、物作りや、ラインにつくような単純な仕事場があるといい、と思います。
- まずは福祉に携わる事業所間が、相談・連携しやすい仕組みがあるといいと思います。新しい事業所が出来ても知らないこともあります。それぞれの事業所の特徴や得意なことをお互いが理解し合った上で、障がいのある方を支援する上で必要なことを共有し合い、必要なことを相談し合えたらいいと思います。

- 地域社会が障がいに対しての理解・関心を深める事。
- 仕事をする中では地域で生活する障害者は増えたと感じるが、実際に自分の日常生活の中で接する機会はそれほど増えていない。障害の有無に関係なく参加できるワークショップや出会う場所などがあれば、もう少し身近に感じる事ができるし、仕事としてではなくインフォーマルな支援者の一人として助け合いができるのではないかと思う。
- 「地域との連携」
- まずは福祉現場の人材不足を解消することだと思う。潜在的な働き手は地域の中にはいると思うがそれを結びつけるコーディネーターが必要だと思う。一昔前に比べて障害者差別の問題は表面的には少なくなっていると感じる。しかし、あえて障害者・高齢者と助け支え合おうと思う人も少なくなっていると思う。
- 障害についての認知を広めることから初め、障害を持つてゐる方がして欲しいことを考えられるようにして行きたい。障害の特徴、個性、等大まかに知ってもらうだけでも行動に移せる場面が多くなると考えます。
- 気軽に相談できる地域の拠点が必要。
- 我々一人ひとりが皆異なる個性を持っているように、障がいのある人にも当然ながら、様々なタイプの方がいます。支え合い、助け合いと言っても一律に捉えるのではなく、状況によって様々な対応があるということを意識しながら支援を行って行く必要があると思います。また、このことを地域の方に伝えて行くことも福祉サービスに携わる人間の責務だと考えています。
- 市役所と一緒に自立支援協議会等が主催するオープンオフィスのなもの。市民が様々な施設の活動を体験する活動（コロナ禍終了時）。
- 他機関複数での連携体制 自立支援協議会の参加促し。
- 障害に対する理解を得るための啓もう。
- 民間団体を有機的に結びつける核となる行政（障害福祉課を中心とした行政担当課）の積極的な活動拡充と民間への資金的なバックアップ。
- 声かえ
- 利用者が仕事をされているので地域の障害の人とのふれあいがありません。交流の場所があってもお休みの日は自宅に帰宅されるので難しいのかもしれない。
- コロナ禍で活動が制限される中で地域の方との交流機会の設定
- 障害者に対する差別意識の改善、空き家等を含む有休施設を障害者施設への有効利用。
- 包括的な連携が必要なので、まずは、福祉サービス間で月に1回、顔の見えるネットワークなど行い、地域の課題を共有するところから始めたら良いと思う。

問9 現在、市内に不足している、または今後不足すると思われる障害福祉サービス 【M A】

○「14. 短期入所（福祉型）」が38.5%で最も高く、次いで「17. 共同生活援助」が34.6%、「6. 生活介護」、「15. 短期入所（医療型）」、「19. 計画相談支援」、「24. 放課後等デイサービス」がともに30.8%の順となっています。



○不足していると思うサービスとその理由について、20 事業所より回答がありました。※括弧内に記載のサービスの番号については、p. 13 で示したサービスの番号に対応します。

【主な理由の内容】

- 保護者の皆様より、将来への不安を含め、お声をお聞きしているため。
(サービス 14, 15, 18, 23, 25)
- 職員の確保が困難
(サービス 4, 15, 19, 23,)
- GH 等：利用者から宿泊サービスの要望が多く挙っている、ニーズが高い。
生活介護：印西市の人口が増えているため利用者増が想定される。医療型児童発達支援、療養介護：保護者より要望あり。市内に受入れ可能な施設がない。
(サービス 6, 13, 14, 15, 17, 23)
- 不足と言うよりある事も知られていない状況があると思う。設問 9 で想定しているサービスは何なのか知らない事業所が多いと思う。私が知っているのは数カ所である。
(サービス 1, 2, 6, 12, 14, 18, 22, 23, 24, 25, 26, 27)
- 計画相談については、児童はセルフプランはまだ多いよう感じているため。
行動援護については、行動障害がある方の外出の機会が保障されていないよう感じる。
短期入所については、希望している保護者は多数いるが利用している方が少ないため
(サービス 4, 14, 15, 19, 23, 27)
- 保護者から、いっぱい受け入れてもらえないということをよく聞いたので。
(サービス 24)
- 認知の向上と経験を増やすことに重点を置いている、放課後等デイサービスが少ないという声を頂くことがあります。塾の代わりではなく、しっかりと療育を行う事業所が今後増えるといいと思います。
(サービス 24)
- 運営するにあたって、経営が成り立たない又はそう理解されているから。
(サービス 4, 14, 19, 27)
- 家族での介護に限界があり、重度訪問介護を利用されるケースと出会うことが多い。
重度訪問を利用したとしても、日常の細々とした判断が家族に委ねられたり、ヘルパーなど他人が自宅に出入りするため、気が休まらない家族もいる。そういった家族の話を聞いて、短時間、短期間でも、完全に開放される時間があつた方が良いと思つたが、利用できなかつたと聞いたので、増えたら良いなと思つた。
(サービス 5, 6, 10, 11, 14, 15, 18, 19, 25)
- 今後は障害者の高齢化、当法人の利用者の人たちのことを考えると既存のグループホームでは車椅子対応ができない。当法人だけが考える問題ではないので近隣のネットワークの中で構築していく必要性は考えられるが・・・相談支援についても指定管理にしてもらわないと経営が難しく人件費を賄うのは大変です。それが実情です。だから相談支援事業所は増えないし、相談支援専門員の質の向上も目指せない。利用者の生活の質も上がってこないと思う。
(サービス 3, 6, 15, 17, 19, 23)

○今後利用増加傾向がある「介護」に対しての職員不足はもちろんあると思います。又、児童の増加に伴い、相談支援員不足も今後引き続きの課題だと考えます。

(サービス 1, 2, 6, 13, 27)

○法人のGHが満室であるが空の確認がご家族から来る

(サービス 8, 17, 18)

○障害者雇用として一般企業企業に就労するには条件が合わないが、適切な支援があれば十分に働くことが出来る方のための、就労系の日中活動の場所が不足していると感じる時があります。アパートなどで独居できる方は全体数で見れば少数であり、保護者の高齢化に伴いグループホームの必要性は今後も高まっていくと思います。

(サービス 10, 11, 17)

○日本人の労働人口の減少により、全て不足すると述べたいところですが…。共働き家庭の増加、発達障害児・者の増加により保育園の保育士の力量不足。通所施設は作りやすいが、グループホーム等24時間支援になると人材不足等により整備が増えていかない。株式会社等が運営するグループホームは増えているが、障害を正しく理解した職員が不足しているように思える。以上のことは、ほんの一部であるが、不足する原因は様々な要因が重なり、慢性的に起きていくと思う。

(サービス 1, 2, 4, 6, 8, 11, 12, 14, 17, 19, 22, 24, 25, 26)

○急な人口増加。

(サービス 2, 3, 4, 5, 6, 10, 11, 14, 15, 17, 18, 19, 22, 23, 24, 27, その他：特別支援学校)

○印西界隈の人口増加に伴い障害のある方が増加する中、日中の受け入れを増やしたところで最終的な生活基盤となる親なき後の「家」が足りていない状況が慢性的に続いている。この問題解決に向け、家となる居住部分の整備が急務となっている。また入居前に在宅での生活をしのぐ策として短期入所の拡充も在宅生活期間をのばす対策として有効と考えている。

(サービス 14, 15, 17)

○人員

(サービス 22, 24)

○居住場所及び職員等の人材の確保

(サービス 14, 17)

○印西市内は、グループホーム用の賃貸戸建て物件が不足しており、住居追加を検討中ですが、コロナ後の戸建て需要の増加でほとんど物件がない状況のため、既存有休施設の利用や、市街化調整区域での施設建設等規制緩和を早急にお願いします。

(サービス 17)

○印西市は、若い世代の転入者が増加しているため

(サービス 22, 24)

新型コロナウイルスについて

問 10 新型コロナウイルス感染症の拡大により、サービスの提供に影響があったこと【F A】

○新型コロナウイルス感染症の拡大による、サービスの提供に関する影響について、24 事業所より回答がありました。

【主な影響の内容】

- 影響があったことについては、利用者様の安全第一を最優先に運営を行ってきたため、感染防止対策を徹底して行ってきた。結果、感染の恐れのある利用者様（待機期間も含め）のご利用の自粛をお願いしていたため、事業所収入が厳しい状況に陥っております。課題については、今後も引き続き利用者様に安心してサービスを利用していただける環境を確保していくことです。
- 利用者やそのご家族の感染による急なキャンセルが多かった。また職員、職員家族の感染、濃厚接触により支援提供困難になった。
- 行事の中止、部屋の使用方法の変更、在宅支援への対応、陽性者が出たときの対応と連絡方法等。感染防止対策を講じるための情報収集と準備。備品管理。
- 家族のコロナ感染や本人の感染があっても通常のサービスが適応になる状態であった時はガウンテクニックや訪問を最後シフトするなどして対応した。職員の管理も行いクラスターの発生にはならなかった。
- 利用者様がコロナにかかりサービスが中止になりました。
- 職員とその家族に陽性者や濃厚接触者が多数で、人手不足だった。
- 利用者さんが休まれ、収入が減る月がありました。
- 感染された方以外にも不安感から通所を控える方も多く、とにかくキャンセルが多かったです。代替サービスの提供が可能だったためリモート療育を利用される方もいらっしゃいましたが、やはり通所には代えがたいという声が多かったです。
- 特に電話でのモニタリングなどを実施して、大きな影響はない。
- 利用者から陽性者は出ていない。従業員で陽性者はいたが、感染源の家族の体調に異変があった時点から休みとしていたため、サービス提供においては大きな影響はなかった。感染予防について、利用者と事業所、ヘルパー 1 人 1 人に意識の差があり、折り合いをつけるのが難しかった。利用者やヘルパー自身は気を付けたいと思っても、共に暮らすその家族はそれぞれ仕事や学校など生活があるため自粛生活や行動の把握には限界があった。
- コロナウイルス感染症の初期に学校閉鎖のために利用児童が減り療育の継続ができなかった。（保護者に代替支援等の理解を頂き、療育を継続できた児童も少数ではあったが対応ができた） ・療育以外での感染症対策による仕事の増加。 また、感染予防のために児童同士の間隔を開けるなどの措置などにより活発な活動の制限。 外出の機会が減り児童の情緒の部分に影響が出た。
- 先ずグループホームの職員の人員不足。社会福祉法人の理事長として利用者の命を守る、職員家族の命を守るを優先したくても、とにかく人材不足。そんな時こそ地域の事業所で

連携をとり、助け合わなければその体制作りの構築が早急と考える。利用者、職員が全員倒れたらと思うとこんな仕事は二度としたくないと誰もが思っていると思う。

○現時点で影響等は無し

○コロナの陽性者が利用者に出た 他の利用者への感染を防ぐために自宅に帰宅して頂いた

○感染拡大の初期段階時に在宅支援で乗り越えて時期がありましたが、当事業所では大きな影響を受けることなく過ごしてまいりました。

○コロナ感染への心配により、利用控えが増えた。在宅支援を行うことで、何とか運営を継続することが出来た。地域の方とのイベントが出来なかったことで、交流が減った。

○利用者がコロナ感染の為お休みになったところによる収入低下

○利用者さんの行っている通所施設で感染者が出た際お休みする事が度々あり、事業所も閉める事もあったが、それに対しての助成が無く金銭的に困った。

○・グループホームという特性上クラスターを避けきれない中、障害をお持ちの方々の特性上隔離も難しい現状があり、人的努力で何とか凌いできた現状である。実質コロナが発生する（もしくは疑いが確認される）と入居者は高齢の親が待つ実家には帰省を断られ、勤務する年齢の高い職員については勤務を自粛される中、防護服等の対策をとり有志の若手職員の住み込み連泊（多い場合は1週間程度）で凌ぐ対応をとらざるを得ない。現段階では下記が必要と考えている。

- ・防護服や感染症対策に必要な費用負担増

- ・陽性者支援に入る職員に対する危険手当や超過勤務に対する予算増額

- ・陽性者支援に入る場合に必要となる宿泊場所の確保（当法人の場合キャンピングカーとグループホームとは別建ての宿泊場所を準備。今後についてもキャンピングトレーラー等の代用を検討）

- ・（私たちでは克服困難ではあるが）治療薬の早期実現（インフルのタミフル等）

○特にありません

○利用者は感染予防対策を行っているため感染者が今までに一人もいません。特に提供に影響はありません。

○コロナ禍で事業所内でも陽性者が発生し、全体活動等で制約がある点

○感染拡大により、職員の配置やまん延防止法等の影響で、入居予定がキャンセルや延期になり、稼働率が上がらず収益に多大な影響が出ました。

○国が学校を一斉休校した時は、売上に大打撃を受けた。また、働くスタッフが不安で病を生じたものもいた。また、コロナ発症者が出た時、夜分遅くまで連絡を続けたが保健所に連絡が付かず、不安の中、事業所で決断しなければならないことがあった。保健所以外の行政が全く助けてくれなかった。今回の事から、国や行政は、急な方針転換をする際は、それが与える影響をしっかりと考え、通達することや行政がしっかりとバックアップする体制を構築してほしい。

ご意見・ご要望等について

○ご意見・ご要望について、14 事業所より回答がありました。

【主な影響の内容】

- 以前に柏市などでは、行政（市）が主催し、地域の民間福祉施設が求人ブースを設置できる「求人合同説明会」が行われておりました。印西市でもこういった試みを行っていただくと、事業所としては職員確保（求人確保）に大変助かります。ご検討の程、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。
- サービス給付について行動援護該当、非該当や移動支援身体あり、なしについて保護者からの聞き取りだけで決定するのではなく相談支援担当や事業所からの聞き取りもしっかりしてほしい。保護者への聞き取りも窓口担当によって差があるので認定調査のようにしっかりと聞き取りをしてほしい。
- 医療ケア施設の設立に向けて準備を進めています。今後とも宜しくお願い致します。
- すでに印西障がい者支援センターの所長さんにはお話ししているがサービスをプランニングする相談員と訪問看護や訪問介護その他障害のサービスを提供する事業所との交流を図り顔の見える関係を作る事。各事業者の困っていることなどをどう解決したらよいか学びあう場を作る必要があると考えています。令和5年度にはぜひ実現してください
- 放デイ支給の際に医師意見書が必要となり適正なサービス利用になったと思うが更新毎の医師意見書の提出は、保護者の経済的負担が大きいと思う。基本的に障害は、治癒するものではないので頻回の意見書提出は必要がないように思う。・個別サポート加算Ⅰのような「子供の状態像を確認するとき」は、役所窓口での保護者への聞き取りでは不十分なため相談支援専門員や事業所等へも聞き取りをして適正に評価してもらいたい。
- 印西市自立支援協議会ではどのような活動をしているのでしょうか。他の市での経験ですが、定例会議（全大会年3回）のほかに・教育・療育研究部会・生活支援研究部会・プレジョブ部会・就労研究部会の4つの部会があり年3回開いていました。就労研究部会に所属していましたが、各事業所の様子や、課題、助け合いができてとても心強かったです。印西市にもこんな部会があったらいいなと思っています。よろしくご検討ください。
- 今後とも、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。
- いつもお世話になりありがとうございます。不明な点など問い合わせにお忙しい中、丁寧な対応をしてくださり感謝しております。今回、アートフェスに参加を初めてさせていただきました。施設としてもまだまだ勉強不足な面もありますが、いろいろな物に目を向け障がい者が地域で生活していけるよう活動に参加をさせていただきたいと思います。様々な発信をしていただけると嬉しく思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

- 障がいがありながら、福祉と繋がっていない方が、印西市内にはまだ多数存在していると思われます。その様な方のために、今後も努力してゆく所存です。今後ご指導のほどよろしく申し上げます。
- 自立支援協議会以外に、障害福祉課の方は、毎年、市内の事業所全てに足を運んでいただき、現在、何に困っているのか直接聞いて回って欲しい。現在、充足している施策の精査と廃止や印西市に無いもので、必要な方策があれば具体的な計画を民間と協力しながら作成し、議会や財政に諮り積極的に予算化し、実現して欲しいです。
- 日中一時支援、移動支援に重度加算があるととても助かります。希望者が居ても重度ですと断らざるを得ない場合もあります。・事業所が手狭で事業を拡大出来ません。格安な物件が無くて困っています。空き家などあっせんして頂けると嬉しいです。
- 施設の利用状況を把握して頂き、空室がある施設への利用者紹介をお願いしたいです。
- 特に、ニュータウン地区で施設の追加開設を検討中ですが、候補になる物件がほとんどない状況で、市所有の遊休地の利用等ご検討いただければ幸いです。
- 印西市は市役所や子供発達支援センターなどと、とても連携がとりやすい環境にあると思います。なので、福祉事業所間や学校、幼稚園、学童など横の連携も取りやすい環境にして欲しい。

Ⅲ 課題

【障害福祉サービスのニーズの増加と利用者の変化に関する課題】

- ・「印西市の人口が増えているため、利用者増が想定される」という意見があるように、印西市の人口増に伴い、障害福祉サービスの需要がこれまで以上に増加することが考えられます。
- ・「46歳以上の利用者が11名いる」という意見も聞かれたことから、今後の利用者の高齢化が考えられます。

印西市の人口増加に伴い、障害者手帳の所持者も増加していることから、今後も障害福祉サービスの需要の高まりが予想されるとともに、利用者の高齢化が懸念されます。そのため、障害福祉サービスの提供体制の強化と、幅広い年齢に対するサービスの提供が求められます。

【サービス事業所の課題】

- ・およそ半数の事業所で、「人手が不足している」との回答がありました。
- ・人手不足の対策として、「職員間のコミュニケーションを図る」といった、対策をとっている事業所もみられました。
- ・このほか、近年の燃料費の高騰や物価高など、経費に関する課題を挙げる事業所もみられました。

障害福祉サービスに関する職員の離職を防ぎ、サービスの提供体制を確保するためにも、職員間のコミュニケーションを円滑にするといった、様々な取組が今後も求められます。また、物価の上昇のように、近年の社会の変化にも柔軟に対応する必要があります。

【地域での活動・相談支援体制に関する課題】

- ・「気軽に相談できる体制をつくる」といった、相談支援体制の強化を求める声がありました。
- ・障がいのある方が参加できる余暇活動（趣味）の充実を求める声がありました。

「障がいに関する事項を相談できる場」について、より一層の体制強化と周知啓発が求められます。また、学校での活動のほか、個性を伸ばすため、地域での余暇活動についても、選択肢を増やすなどの取組が求められます。

【就労に関する課題】

- ・適切な支援を行ったうえで、障がいのある方の就労支援の強化を求める声がありました。
- ・就職に関する説明会を市が主催し、障がい者の就労を促進するための取組を求める声もありました。

就労を希望する障がい者自身の個性と能力を踏まえたうえで、今後も障がい者の就労を促進する必要があります。そのうえで、障がい者が活躍できる企業を知るための仕組みづくりも必要です。

【新型コロナウイルス感染症に関する課題】

- ・新型コロナウイルス感染症により、職員が感染したことや濃厚接触者になったことで、人手不足になった事業所もみられました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大により、感染症対策の観点から、人との交流の機会の減少をするケースも見られました。

新たな感染症の拡大、災害の発生など、緊急時に備え、日ごろからサービスの提供体制について検討を進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症により人との交流機会が減少した際には、オンラインを活用するなど、感染症対策を行ったうえで、交流する機会の減少を防ぐための取組も必要です。